

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533 - 9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533 - 9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	31,401	33,648	43,324
経常利益又は経常損失() (百万円)	123	721	467
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	114	1,894	156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90	1,439	609
純資産額(百万円)	10,328	9,577	11,028
総資産額(百万円)	32,592	36,097	33,312
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.03	33.43	2.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	26.5	33.1

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.70	2.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第113期第3四半期連結累計期間及び第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、その他の関係会社であった東洋紡株式会社は、平成25年4月24日付で当社株式を日本毛織株式会社に全て売却した結果、その他の関係会社に該当しなくなっており、平成25年6月27日付で日本毛織株式会社が新たに当社のその他の関係会社に該当することとなった。

平成25年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本毛織株式会社	大阪市中央区	6,465	自動車安全部品事業	18.8	同社グループから原材料を購入している。 2名が当社役員を兼任し、1名が当社役員として出向している。

(注) 1. 議決権の被所有割合については、当第3四半期会計期間末の株主名簿を確認できないため、第2四半期会計期間末の株主名簿に基づく記載をしている。

2. 日本毛織株式会社は、有価証券報告書を提出している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高局面の是正による輸出環境の改善や各種経済政策の効果等を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移した。

しかし、アジア経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れによる景気の下押しリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような情勢のなかで当社グループは、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組み、徹底した合理化を推進するとともに、海外子会社の収益力向上に向けた全社プロジェクトを立ち上げるなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は336億48百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ7.2%の増収となった。

損益面については、経常利益は7億21百万円（前第3四半期連結累計期間は1億23百万円の経常損失）となった。しかし、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置にともない、製品保証引当金繰入額25億37百万円を特別損失に計上した結果、18億94百万円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間は1億14百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

自動車安全部品事業

シートベルト及びエアバッグは、受注車種の増産や新規車種の立ち上がりによる効果もあり売上が増加し、自動車関連用品（内装品その他）についても、海外も含め好調に推移した。

この結果、当事業の売上は263億88百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ5.7%増収となり、営業利益は8億51百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ77.0%増益となった。

機能製品事業

「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は、トラック販売が持ち直した影響により堅調に推移した。また、水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品については、相次ぐ自然災害対策需要を受け売上が増加したほか、消火栓ホースについても売上を伸ばした。

この結果、当事業の売上は37億61百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ5.8%増収となり、営業利益は2億8百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失9百万円）となった。

パルテム事業

パルテム工法の各分野については、下水道分野、ガス分野では、積極的な営業活動が功を奏し、売上が増加したが、電力・通信分野、上水道分野などは伸び悩んだ。また、緊急排水ホースは国内需要の増加を受け、売上を大幅に伸ばした。

この結果、当事業の売上は34億87百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ21.6%増収となり、営業利益は2億92百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ78.3%増益となった。

その他事業

当事業の売上は11百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ3.7%減収となり、営業利益は2百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べ62.2%減益となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置（リコール）に伴って、多額の特別損失を計上いたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。

自動車安全部品事業は、昨今の環境・安全要求の高まりに伴い、コスト、性能、品質に関する顧客要求がますます高度化し、また、競合社間におけるグローバルな競争も激化する中、当社としてもコスト削減を行いつつ、顧客の要求する性能・品質を満たす製品の設計・開発・製造に注力しております。

当社といたしましては、今一度「もの作り」の原点に立ち返り、これらの高度化する要求を満たすために、自動車安全部品事業を中心として、品質管理に重点を置いたプロジェクトを立ち上げるなど、全社一丸となって品質の向上に取り組んでまいります。

全てのステークホルダーのみなさまには、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億73百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	60,569,390	-	8,388	-	2,301

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,894,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,038,000	56,038	-
単元未満株式	普通株式 637,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	56,038	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,894,000	-	3,894,000	6.43
計	-	3,894,000	-	3,894,000	6.43

(注) 当社は単元未満株式565株を所有している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
八木伊三郎	常務取締役 パルテムカンパニープレジデント 技術統括本部長 工場統括	常務取締役 パルテムカンパニープレジデント 技術部門統括 工場統括	平成25年10月1日
高橋正雄	専務取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント グローバル統括本部長	専務取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント	平成25年10月1日
	常務取締役 グローバル統括本部長	専務取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント グローバル統括本部長	平成25年12月1日
麓利親	取締役 機能製品カンパニープレジデント 消防用ホース安全対策推進室担当 購買部担当 東京支社長	取締役 機能製品カンパニープレジデント 消防用ホース安全対策推進室担当 購買部担当	平成25年12月1日
櫻木弘行	取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント	取締役 パルテムカンパニーバイスプレジデント パルテム営業部担当 パルテム企画管理室担当 東京支社長	平成25年12月1日
山本重明	取締役 自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント 自動車安全部品企画管理室長 自動車安全部品営業部担当 自動車安全部品製造部担当 自動車安全部品計画管理部担当 自動車安全部品調達部担当	取締役 自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント 自動車安全部品企画管理室長 自動車安全部品営業部担当 自動車安全部品調達部担当	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	5,778
受取手形及び売掛金	¹ 11,043	¹ 10,412
商品及び製品	1,683	1,861
仕掛品	2,338	2,775
原材料及び貯蔵品	1,795	1,617
繰延税金資産	185	169
その他	584	698
貸倒引当金	53	53
流動資産合計	20,817	23,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,613	² 3,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,261	2,265
工具、器具及び備品(純額)	759	796
土地	² 2,862	² 2,888
リース資産(純額)	26	47
建設仮勘定	236	247
有形固定資産合計	9,760	9,995
無形固定資産	315	267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,794
長期貸付金	13	5
繰延税金資産	810	657
その他	175	141
貸倒引当金	59	25
投資その他の資産合計	2,418	2,573
固定資産合計	12,494	12,836
資産合計	33,312	36,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,410	1 9,686
短期借入金	2, 3 8,566	2, 3 10,900
未払金	829	2,142
未払法人税等	140	8
未払消費税等	38	70
賞与引当金	336	180
防災製品補償損失引当金	360	171
製品保証引当金	-	620
その他の引当金	17	12
その他	694	760
流動負債合計	20,395	24,551
固定負債		
退職給付引当金	1,705	1,739
役員退職慰労引当金	112	89
資産除去債務	29	29
その他	40	110
固定負債合計	1,888	1,968
負債合計	22,284	26,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,232	3,232
利益剰余金	347	1,546
自己株式	719	731
株主資本合計	11,249	9,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	331
為替換算調整勘定	309	117
その他の包括利益累計額合計	235	214
少数株主持分	14	20
純資産合計	11,028	9,577
負債純資産合計	33,312	36,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	31,401	33,648
売上原価	28,142	29,727
売上総利益	3,259	3,921
販売費及び一般管理費	3,382	3,303
営業利益又は営業損失()	123	617
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	24	28
受取賃貸料	16	16
為替差益	72	231
貸倒引当金戻入額	1	0
助成金収入	24	3
その他	14	51
営業外収益合計	168	354
営業外費用		
支払利息	49	47
持分法による投資損失	20	-
賃貸収入原価	16	7
シンジケートローン手数料	60	147
投資事業組合運用損	4	4
その他	17	43
営業外費用合計	168	250
経常利益又は経常損失()	123	721
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	133	30
補助金収入	12	11
特別利益合計	151	41
特別損失		
固定資産処分損	19	5
製品保証引当金繰入額	-	2,537
特別損失合計	19	2,542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7	1,779
法人税、住民税及び事業税	53	83
法人税等調整額	69	27
法人税等合計	123	111
少数株主損益調整前四半期純損失()	115	1,890
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純損失()	114	1,894

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	115	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	257
為替換算調整勘定	13	193
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	25	451
四半期包括利益	90	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	1,444
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、無錫芦森国際貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処置(リコール)を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が2,537百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	74百万円	68百万円
支払手形	31	26

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,286百万円	1,226百万円
土地	2	2
計	1,288	1,228

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	7,500百万円	9,800百万円

3 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成24年9月25日~平成25年9月19日)を締結している。

また、第2四半期連結会計期間について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年9月19日~平成26年9月18日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,500	9,800
差引額	2,500	200

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。

発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

4 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員（住宅資金借入）	1百万円	0百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,021百万円	1,014百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	24,967	3,554	2,868	31,389	11	31,401	-	31,401
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,967	3,554	2,868	31,389	11	31,401	-	31,401
セグメント利益 又は損失()	481	9	163	635	7	643	766	123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	26,388	3,761	3,487	33,637	11	33,648	-	33,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,388	3,761	3,487	33,637	11	33,648	-	33,648
セグメント利益	851	208	292	1,352	2	1,355	737	617

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益の調整額 737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円3銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	114	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	114	1,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,720	56,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在し

ないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。